



国東市議会だより



新議長、副議長決まる

新議長、副議長あいさつ・議会構成など…………… 2~4

平成28年 第1回定例会[3月定例会]

主な議案、議案質疑など…………… 5~9

予算特別委員会を設置…………… 9~11

委員会報告…………… 12~13

9人が市政を問う【一般質問】…………… 14~22

議案一覧…………… 23

議会の動き…………… 24



新議長・副議長 決まる

5月17日に開催された平成28年第1回臨時会において、議長、副議長と常任委員、議会運営委員などの選任が行われました。

議長 唯有幸明



国東市制施行10周年、並びに新庁舎落成式典が無事終了した後、

去る5月17日臨時会におきまして、第7代議長に就任させていただきました。身の引き締まる思いとともに、責任の重さをしっかりと受け止め、議員皆さんのご協力を頂き、さらなる議会の活

性化に努めてまいります。今、国は地方創生を押し進めています。国東市におきましても「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少に歯止めをかけ、移住、定住促進に力を入れていきます。議会も人口減少問題を最重要課題として捉え、議会報告会で市民から提案された多くの意見を集約し、また「活性化・観光」「教育・子育て」「高齢者・福祉」「産業・建設」の政策研究究会の4つの分科会ごと、各種団体の方々との意見交換会を開催し市民から

の提言を報告書にまとめ、市長へ手渡したところです。市民参加による政策提言が初めて行なわれ、行動する議会、信頼される議会へと一歩前進したと考えています。今後とも二元代表制の一翼を担う議会として、行政のチェック機能はもとより、意思決定機関としての責務の重さを認識し、さらに政策立案能力を高めていきたいと思っております。結びに市民皆様方の議会へのご理解とご協力をお願い申しあげまして、就任のあいさつといたします。

就任ごあいさつ

副議長 大谷和義



国東市合併10周年の節目の年に、議員各位のご推挙により副議長

の要職に就任させて頂きました。身に余る光栄と存じますと同時に、その責任の重大さを痛感しているところでもあります。

国東市が誕生して10年目を迎え、本市議会も議会基本条例の制定や、議会活性化特別委員会、政策協議会などを立ち上げ、議会改革を積極的に進めており、今後も社会情勢の動向を注視しつつ、より円滑な議会運営が可能となるよう努力しなければならぬと考えております。

近年、少子高齢化の加速により地域の衰退は深刻なものとなり、超高齢化社会への対応とともに、将来を担

う若い方々の雇用の創出をはかるなど、様々な課題が山積しています。そのような課題に是々非々の立場で行政と一体となって取り組み、市民の皆様の負託に応えるべく尽力してまいります。ごさいます。

皆様からのご指導、ご鞭撻とともに、厳しくとも温かいご支援、ご協力をお願い申し上げます。副議長就任のあいさつといたします。

常任委員長ごあいさつ

総務委員会



委員長
元 永安行

当委員会は、税務、消防など多くの分野を所掌しているほか、財政を所管していることが、特筆すべきことだと考えています。

市民の皆様のご意見を聞き入れながら、本市の将来財政状況を短期的、長期的に展望し、その実態を把握し、分析し検討して、将来にわたり誤りのない選択をしなければならないと考えています。

市民にとって最大の効果が上げられる事を念頭に置き、委員全員で実りある審議をしていきたいと思ひます。どうぞよろしくお願ひいたします。

文教厚生委員会



委員長
宮 園 正 敏

国東市は、少子高齢化が進み人口減少の対策が大きな課題であります。その課題を少しでも解決出来るよう、当委員会も努力していきたいと思ひます。

当委員会は、学力・体力の向上や子供の貧困対策などを行なう教育委員会、子育て・障がい者対策や国保・年金など福祉保健を行なう福祉課や市民健康課、高齢者の支援や介護予防などを行なう高齢者支援課、医療を行なう市民病院などを所管しています。

子育てから教育、福祉、医療や介護まで、市民の皆様と深い関わりがありますので、市民の皆様からのご意見を聞き、また、現場主義に徹し、委員と協力し、審議、調査、研究をしていきたいと思ひますので、よろしくお願ひいたします。

産業建設委員会



委員長
秋 國 良 二

国東市の最大の課題は人口減少です。当委員会の所管する産業建設はこの対策の本丸です。

まず、基幹産業である農林水産業の新規事業、就業人口の人材育成が重要です。商工業の新たな出店支援も重要です。次に観光面では六郷満山文化や世界農業遺産の里を活用したインバウンド対策を行ない集客を増やすことが重要です。そしてこの度の熊本地震のような大災害が発生した時、頼りは地元の建設業者です。そのため建設業が持続できるように、一定量の公共事業を毎年実施してインフラ整備が必要です。

ストップ人口減少を達成するために、関係事業団体の皆様をはじめ、市民の皆様の意見をお聞きして、議会として何が出来るか、委員会全員で審議を尽くしていきます。どうぞよろしくお願ひいたします。

常任委員会 委員構成

【◎委員長 ○副委員長】

産業建設委員会

◎秋國 良二 ○後藤 貴志
木田 憲治 吉田眞津子
堀田 一則 石川 泰也

〈所 管〉

農政課・林業水産課・観光課
活力創生課・建設課・上下水道課
各地域産業建設課・農業委員会

文教厚生委員会

◎宮園 正敏 ○堤 康二郎
野田 忠治 明石 和久
丸小野宣康 宇都宮 郁

〈所 管〉

教育委員会・市民健康課
環境衛生課・人権同和対策課
福祉課・高齢者支援課
各地域市民健康課・市民病院

総務委員会

◎元永 安行 ○瀧口 公明
森 正二 宮永 英次
大谷 和義 唯有 幸明

〈所 管〉

総務課・政策企画課・財政課・契約
検査課・税務課・各地域総務課・
会計課・選挙管理委員会・監査委
員・固定資産評価審査委員会・公
平委員会・消防本部

議会運営委員会

委員長 堀田 一則
副委員長 野田 忠治
委員 秋國 良二
委員 元永安 行
委員 宮永英 次
委員 宮園正 敏
委員 大谷和 義

議会活性化特別委員会

委員長 野田 忠治
副委員長 瀧口 公明
委員 宮永英 次
委員 森 正二
委員 堀田 一則
委員 堀田 康二郎
委員 石川 泰也

広報特別委員会

委員長 石川 泰也
副委員長 明石 和久
委員 宇都宮 郁
委員 元永安 行
委員 瀧口 公明
委員 吉田 眞津子

大分県後期高齢者医療
広域連合議会議員

(任期：2年)
明石 和久

宇佐・高田・国東
広域事務組合議会議員

(任期：2年)
森 正二
丸小野 宣康
木田 憲治

議会選出監査委員

(任期：2年)
宇都宮 郁

退任ごあいさつ

議長 木田 憲治



市民の皆様、議員各位の暖かいご支援、ご協力をいただき、無事議長の任を終えることができました。

心よりお礼申し上げます。

地方創生が急がれる中、「人口減少、少子高齢化の課題解消に向けて」議会内で、政策研究会を設置し、全議員一丸となって、調査研究を重ね、市長へ政策提言出来た事は、今後の議会活動への貴重な一歩であります。

この提言を基本とし、今後市と連携して、いかに解決実現させるかが、私ども議員の責務であり使命でもあります。合併して10年の節目で、新庁舎での業務がスタートしています。

定住対策、小規模集落対策、農業振興対策、多くの課題解消に向けてさらなる議員活動に邁進することをお誓い申し上げます。退任のあいさつとします。ありがとうございます。

副議長 丸小野 宣康



副議長を辞任するにあたりまして、一言お礼申し上げます。

ます。昨年の5月の臨時会で、副議長の要職に就任させていただきました。以来一年間、至らぬ点多々ありましたにも拘わらず、曲がりなりにも努めることができましたことは、同僚議員はじめ市民の皆様方のご指導とご協力の賜物であります。ここに謹んで厚くお礼申し上げます。

一年の間、副議長として大変お世話になりました。今後も一議員として「さきへ挑む・さきを創る国東市」の伸展に汗を流す覚悟でございますので、変わらぬご指導とご協力をお願いいたします。退任のあいさつといたします。

平成28年度一般会計当初予算

210億9,600万円を可決 前年平成27年度よりマイナス
22億4,275万円 (△9.6%)

平成28年度一般会計当初予算は、人口減少対策を重点課題とし、「子育て支援」「移住・定住支援」「起業・創業等産業支援」に基づいて編成されました。

歳出の主な事業は次の通りです。

子育て支援

さくくん子育てクーポン助成事業	852万円
一時預かり事業	1,374万円
放課後児童クラブ事業	6,762万円
ひとり親家庭等医療費助成事業	1,995万円
子ども医療費助成事業	4,481万円
予防接種（定期）	6,628万円

移住・定住支援

住宅新築・購入奨励金事業	4,250万円
移住シングルペアレント生活応援事業	270万円
がんばれ子育て住宅新築・購入補助金事業	100万円
親元就農給付金事業	150万円
次世代を担う園芸産地整備事業（野菜）	6,001万円

起業・創業等産業支援

強い農業づくり交付金事業（果樹園芸）	9億4,912万円
起業・創業スタートアップ事業	2,130万円
創業・起業支援事業	1,500万円

平成28年度 特別会計当初予算（カッコ内は前年度比増減）

住宅新築資金等貸付事業	115万円	(△ 0.9%)
国東市立国東自動車学校	6,432万円	(△ 8.1%)
国民健康保険事業	50億4,935万円	(0.2%)
介護保険事業	38億6,774万円	(△ 0.5%)
介護サービス事業	2億9,484万円	(3.0%)
後期高齢者医療事業	4億4,387万円	(0.8%)
公共上下水道事業	3億3,230万円	(19.2%)
特定環境保全公共下水道事業	6億8,280万円	(△ 6.3%)
農業集落排水事業	3,460万円	(△ 12.2%)
浄化槽設置事業	370万円	(0.0%)

企業会計（収益的支出と資本的支出の合計）

水道事業	6億8,274万円	(本年度より)
工業用水道事業	2,435万円	(△ 29.9%)
市民病院事業	42億4,273万円	(0.4%)

補正予算（平成27年度）

一般会計補正額	7,167万円
補正後予算総額	245億4,915万円

※いずれの金額とも1万円未満は四捨五入。

平成28年 第1回定例会

3月定例会のあらまし

会期は3月7日から3月28日までの22日間。
初日に平成27年度一般会計補正予算案や平成28年度当初予算案、条例制定議案など76件を上程。一般質問は3月9日と11日に行われ、9人の議員が登壇しました。
最終日、条例改正案など6件が追加提案されました。
提出された議案は全て可決しました。

主な議案

《条例》

国東市一般職員の給与の特例に関する条例の制定

本市の財政状況等を考慮し、職務の級が5級以上である職員の職員給料を4月1日から一年間減額するため、本条例を制定するものです。

国東市財前奨学基金条例の制定

国東市財前通学基金を奨学金として活用するにあたり、国東市財前通学基金条例から国東市財前奨学基金条例に変更するため、条例を制定するものです。

国東市水道事業の設置に伴う関係条例の整備に関する条例

平成28年度の水道事業移行により地方公営企業法の適用を受けるため、関係条例を改正するものです。

国東市敬老祝金条例の一部改正

高齢化が進む中、高齢者の健康づく

りや認知症施策の充実を図るため、祝金を3万円から2万円に改めるものです。

国東市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正

国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、保護者の保育料負担を軽減するため、本条例の一部を改正するものです。

国東市指定地域密着型サービスの事業に関する申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正

指定地域密着型サービスの事業の人員、整備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、規定の整備を行うため、本条例の一部改正をするものです。

農業委員会委員の任命

農業委員会等に関する法律の規定にそった農業委員会の委員の任命について議会の同意を求めます。

《その他》

指定管理者の指定（4件）

施設の名称 国東市体育施設の一部及び国東市国見B&G

海洋センター

指定管理者 特定非営利活動法人

国東半島くのみ粋野

指定する期間 平成28年4月1日から

平成33年3月31日まで

施設の名称 国見老人憩いの家

指定管理者 有限会社あかねの郷・

渓泉

指定する期間 平成28年4月1日から

平成33年3月31日まで

施設の名称 国東市立北江集会所、

国東市立藤本集会所

指定管理者 部落解放同盟大分県連

合会国東支部

指定する期間 平成28年4月1日から

平成38年3月31日まで

施設の名称 国東市横手コミュニ

ティーセンター

指定管理者 横手コミュニティーセ

ンター運営委員会

指定する期間 平成28年4月1日から

平成38年3月31日まで

議案質疑

議案質疑は3月15日に行なわれました。

一般会計の補正予算（平成27年度）

Q ふるさと応援寄附金の現状は。

A ふるさと応援寄附金の12月下旬時点での入金済み確定額約9億8600万円で、年度末予想額は約11億円になろうと思えます。

Q ごみ収集運搬業務の委託料の減額の経緯は。

A ごみの収集運搬業務につきまして、26年度で5年間の長期継続契約が終了し、27年度から新たに30年度までの4年間について入札を行いました。その入札残についての減額補正です。低価格の落札となった原因は、前回5社による入札が、今回6社の入札になった為、これによって競争原理が働いた結果、大きな差が出たものと考えています。

Q

有害鳥獣の被害防止対策事業の捕獲の報償費について、市独自の上乗せをして会員の意識を高めることができないか。

A

有害鳥獣による農林作物や森林被害防止及び生育個体数の調整を目的に、市より国東市猟友会有害鳥獣駆除部会員に対し有害鳥獣捕獲等許可を交付し、対象鳥獣の捕獲、駆除活動に対する報奨措置を講じております。

市独自の上乗せについては、他の自治体からも国県による上乗せ要望を行っており、今後開催予定の大大分県市長会において提案することとなっております。

財政負担、近隣自治体とのバランスも考慮し、現在のところ考えておりません。今後、免許取得等に要する費用の一部補助を行うことで、捕獲従事者の増員、確保を図り、捕獲、駆除の強化及び農林作物、森林被害防止等に取り組みたい。

Q

カキ生産基盤整備事業補助金の500万円の全額減額の理由は。

A

当初計画では、漁業者が実施するくにさきオイスターのカキ養殖施設50万個に対し、市が2分の1補助する計画でした。しかし、ロープやフロート等は中古品の再利用を積極的に行ったほか、市内企業が全国初のモデル事業として養殖漁業者のリスク軽減のため、養殖施設の一部の負担を実施したために、結果的に補助金の申請がありませんでした。

Q

広域連携アンテナショップ事業負担金1563万円の内容について。

A

地方創生加速化交付金事業を活用するための補正で、アンテナショップの通常事業に加え、新規事業として国東半島誘客ツアーの実施、3市1村のPR版の発刊、販路開拓のための食材に関するパンフレットの作成に取り組もうと考えています。

Q 豊後高田市とインバウンド対策についての調査研究という説明だが、なぜ豊後高田市のみとの対策事業であるのか。その費用負担割合は。

A インバウンド対策事業の内容につきましては、1つ目が、訪日外国人動向調査、2つ目が、誘客キャンペーン、3つ目が、パワーブローカー招聘事業です。

六郷満山文化を継承する国東半島への誘客効果の高い国の選定、趣向にあわせたプロモーション戦略、効果的なモデルルート提案など、戦略的な実施計画を日本政府観光局と連携して実施する予定です。

現在、豊の国千年ロマン観光圏、六郷満山開創1300年祭誘客キャンペーン実行委員会など関係市町村と連携し各種事業を推進しています。

特に、六郷満山文化の国東半島の寺院の大半は国東市と豊後高田市にあり、核となって事業を展開しているところ。近隣市町村と連携し、今後とも牽引していくためにも、まずは国東半島芸術祭も開催されたこ

の2市の強固の連携が必要だと考えています。費用負担につきましては、豊後高田市との折半でございます。

条例改正等

Q 消費生活センターの組織及び運営に関する条例の設置について、これまでの仕事の内容と実績及びPR活動は。

A 消費生活センターの仕事内容は、消費生活に関するトラブル解決や未然防止を目的としており、専門相談員を1人配置して対応しています。具体的には、消費生活に関する相談、助言、あつせん等、また、市民からの情報を周知、啓発することで、トラブルの未然防止につながる取り組みも行っています。相談実績は、平成25年度が89件、26年度が67件、27年度は2月末現在で67件です。

PR活動については、これまでもケーブルテレビや区長回覧等で行っており、平成27年度は市報に隔月で記事を掲載し、啓発を行ってききました。

その他の取り組みとして年9回、各支所での出張相談窓口の開設や老人クラブ、サロン事業での出前講座、民生委員会等で消費トラブルの現状等をお知らせするなどの啓発に努めています。

Q 国東市財前奨学金に関する条例の第6条に、「奨学生は前条に規定する申し込み者のうちから、毎年予算の範囲内で」とあるが、予算をどういうふうに立てているのか、これは、違反しても返納の義務はないのか。

A この奨学金は、今回提出をしております財前奨学金基金を財源としております。条例には「予算の範囲内」となっていますが、毎年募集をしまして予算計上をしていきますので定員はありません。また、決定の段階で審査しますので、返納の義務は設けていません。

予算特別委員会

3月22日開催

平成28年度の当初予算について、議長を除く議員全員による予算特別委員会（丸小野宣康委員長）を設置し、審議しました。
一般会計・特別会計は全て原案のとおり可決しました。

主な審議

Q 今回一般会計全体の予算編成方針について聞きたい。

A 国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略を目標に、人口減少対策を最重点課題と位置づけ、移住・定住対策、特に子育て環境の充実に力をいれた予算編成となりました。

Q 危険空き家等除却工事（200万円）の内容は。

A 特定空き家に指定され、強制執行を行なうための工事費ということで、予定していますが具体的にどここの空き家をといる部分は、こ

れから審査の中で決定します。

審査については、市長を会長とした国東市空き家等対策協議会の中で検討協議する予定にしています。

Q 国東高校・双国校支援連携事業（294万5千円）について、この事業の目的の一つである大分県教委への陳情の状況は。

A 国東市及び姫島村により組織される協議会において協議した上、国東高等学校及び国東高等学校双国校の学科の存続と募集定員の確保、進学指導に必要な教員の配置、教育環境の充実について大分県教育委員会に対し陳情しています。

Q 生活交通実証運行事業（266万1千円）の内容、また費用対効果は。

A 国東方面へのアクセスを改善するため、JR杵築駅及び大分空港から国東方面への交通について路線バスの運行がなくなる時間帯の交通を確保するため、実証実験による交通機関の運行を一定期間実施し、需要があれば本格運行に移ります。費用対効果については、今回は



統合9年目を迎えた国東高等学校

実証実験であり考えていませんが交通に係る効果だけでなく、いかに定住につなげるかも焦点と考えています。

Q 都市計画マスタープラン策定事業（511万9千円）と景観計画策定事業との関連は。また委託業者の選考方法は。

A 都市計画マスタープラン策定事業と景観計画策定事業については同時進行を考えています。選考方法については、公募型プロポーザル方式を採用し一事業者に決定します。

Q 手話奉仕員養成研修事業（58万2千円）について、手話奉仕員を何人どこに配置するのか。

A 第2、第4火曜日に安岐総合支所の地域市民健康課、第2、第4木曜日に国東市役所福祉課のほうに、それぞれ一人を、その日に配置します。専任で一日常駐するという形で委託します。

Q 生活困窮者自立支援事業（1560万6千円）について法制化後の一年の実績成果・問題点は。

A 実績・成果は相談者数44人、就労を果たした方2人、継続支援者は16人、他の制度や機関へつなげた方は16人、相談のみで終了した方10人です。

問題点として、相談者の多くが50代、60代の方で就労意欲はありますが、就労に結びつかない現状があります。

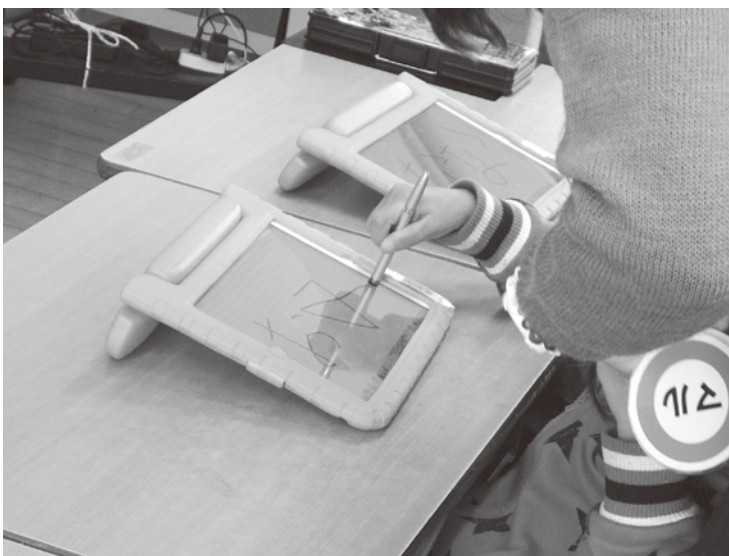
Q 定期予防接種委託料（6627万5千円）について、接種率の向上にどのように取り組んでいるのか。

A 乳幼児期については、出生後保健師による戸別訪問で勧奨を行い、幼児・児童期については、保育園、幼稚園、小学校を通じて接種勧奨を行なっています。また、接種につながらない保護者については、電話等により理解を求めています。

Q タブレット活用推進事業（376万円）について詳細説明を。

A 特別支援学級が設置されている市内の全小中学校へタブレット49台を配備しタブレットを使用した学習支援を行います。

今回、導入を考えているタブレットは、初心者でも操作できるといった利点があり、初めての児童生徒も簡単に利用方法を身につけることができます。



タブレットを活用した学習支援

Q

住宅新築等購入奨励金事業（4250万円）について、この事業を採り入れた理由と条件は。

A

近隣自治体との差別化を図り市外への人口流出を食い止めるとともに国東市への移住をPRする施策の一つです。

また、条件として補助金を交付する以上、交付申請書には10年以上定住するという誓約書の提出を求めようと思っています。

Q

起業・創業スタートアップ事業委託料（2075万9千円）について、この事業の内容説明を。

A

首都圏や都市部に向けて国東市をPRし、移住・定住を希望する家族世帯や若者、女性などの就業現役世代を中心に、地方への定住希望母集団の形成を図り、国東市への移住・定住につなげるものです。

委託先については、公募型プロポーザル方式により選定します。

Q

市観光協会補助金（2113万4千円）について現在、観光課と観光協会が一緒になって事業をしているが、将来の方向は。

A

観光協会も昨年7月に一般社団法人化となり、収益事業を推進し独自の財源の確保を進めていく方針です。



組織強化を図る国東市観光協会

国東市議会政策研究会の取り組み

市議会では、平成27年第2回定例会において、政策形成等の機能充実を図るため、政策協議会と政策研究会を設置しました。

平成27年度の取り組みは、議員が地域活性化・観光グループ、教育・子育てグループ、福祉・高齢者グループ、産業・建設グループの4つのグループに分かれて、喫緊の課題である「人口減少問題」について各種団体と意見交換会を実施し調査研究を行なってきました。

平成28年度の取り組みは、平成27年度に調査研究した各グループの結果を政策立案・提言が出来るよう、さらに項目を絞り、調査研究をして、最終的には政策協議会に提出します。

常任委員会レポート

総務

国東市新市建設計画の一部変更

本委員会に付託された平成27年度一般会計、特別会計補正予算案と条例等9議案について審査し、原案通り可決しました。

また、市町村の合併の特例に関する法律の5年間の延長により国東市新市建設計画の一部を変更することとなりました。

国東市過疎地域自立促進計画の策定及び国東市新市建設計画の変更

過疎地域自立促進特別措置法により策定していた国東市過疎地域自立促進計画が平成28年3月で終了するため平成28年度から平成32年度までの5年間の計画を新たに策定しまし

た。また、市町村の合併の特例に関する法律の5年間の延長により国東市新市建設計画の一部を変更することとなりました。

伊方原発の再稼働の再考と新規基準の見直し及び実効性のある避難計画を求める意見書を提出

四国電力伊方原発の再稼働について見直しを求める意見書を国会及び政府に対して提出しました。

文教厚生

財前通学基金が奨学基金へ

本委員会に付託された平成27年度一般会計補正予算及び、特別会計補正予算議案5件、条例改正議案8件と他議案4件、承認議案1件の計19件について審査し、いずれも原案通り可決されました。

財前通学基金を財前奨学基金に変更する条例

従前の財前通学基金を財前奨学基金として活用するため、条例が変更されました。

これにより、経済的理由により就学困難な者に奨学金が給付されます。支給審査委員会において給付が決まり、基金の財源があるまで

続けられます。

ごみ収集運搬業務委託の大幅減額

ごみ収集運搬業務委託事業については、事業者が増えて入札が行われました。最低価格の限度額がなかったため、前回の入札額より大幅減額となり、△3748万円の減額補正となりました。

契約期間は4年間です。



可燃物集積所(市内1031カ所)



子育て応援都市宣言をしては

— 効果的な広報を模索したい —

議員

新年度予算でも子育て支援に
対して充実したものになってい
る。近隣を含め県下でも充実して
いると言える。そこで「国東市子
育て応援都市宣言」を宣言し対外
的にPRし、他市よりの移住促進
を図れないか。

市長

平成28年度では移住・定住を促
進するため、子育て環境の整備充
実に特に力を入れている。最新情
報をHPに掲載、パンフレットを
作成し市内外に配布し効果的な
広報を模索しようと考えている。

議員

先般会派視察を行った相生市
では「子育て応援都市宣言」を宣
言し「11の鍵」という施策で出生
数が維持され成果を生んでいる。
市長
中身とPRが大事で、更なる工
夫と努力をして参りたい。

議員

国東市独自の子育てをサポート
する「子育て応援企業」の認定
制度を設けて、官民協働で子育て
支援に取り組んではどうか。

活力創生課長

子育て応援都市宣言をした場
合、市としても子育て応援企業の
認定をする事は市のPRにつな
がるかと考えているが、認定要件等
を十分に精査、研究する必要があ
る。

ボランテニア活動を充実す
る為に地域通貨を発行して
は

議員

人口減少・高齢化、厳しい財政
事情のなか行政サービスを維持
していく為に、地域通貨を発行
し、ボランテニアや各種団体の活
動の充実を図れないか。

政策企画課長

地域通貨についてはボラン

テニア活動推進には効果的な施
策であるとは思いますが、全庁的な会
議、審議会等を開催し、この会議
のなかで取り上げ考えていきたく
い。

議員

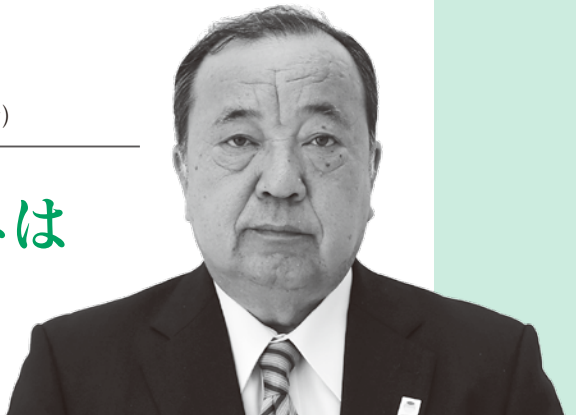
彦根市では地域通貨の取組み
で、様々な活動が行われ、各種団
体の活動が充実している。住民
サービス低下抑止の為にも取り
入れては。

政策企画課長

ボランテニアの方々の活性化
は市にとっても非常に有効であ
る。育成の部分で市民の方々へど
のように周知し伝
達していくか前向
きに検討
したい。



— / 般 / 質 / 問 唯有 幸明 議員 (創世会)



インバウンドの本市の取り組みは

— 広域観光圏や近隣市町村と連携し 誘客促進を図る —

議員

外国人観光客の増加に向けてどのように取り組んでいるか。

観光課長

観光客の嗜好に合わせたプロモーション戦略、モデルルートの提案や「おもてなしプロジェクト事業」や「味プロジェクト事業」を実施し、主要観光施設に4カ国語を紹介できる多言語ガイドホンの整備をしたい。

議員

スオーナダフェリーを活用した観光振興の取り組みは。

観光課長

平成27年度は広島市で観光誘客キャンペーンを開催しフェリー利用のPRを行なった。新年度は豊後高田市と連携し、山口、広島方面の旅行会社への旅行商品造成のための意見交換を行なう現地視察を計画し、フェリーの利用促進を含めた誘客活動を行なっています。



周南市を結ぶスオーナダフェリー

サッカー場の建設は

議員

サッカー場(ラグビー併用)の建設はできないか。

社会教育課長

事業費が高額となり難しいが28年度に体育施設の現況調査を行ない、その後国東市体育施設整備計画を策定することになっており、その中でグラウンドの芝生化について検討したい。

議員

常設のグラウンドゴルフ場はできないか

社会教育課長

グラウンドゴルフ専用というのではなく、多くの人がいるいろいろなスポーツに親しんでもらうためにも多目的グラウンドの芝生化ということで対応していきたいと整備計画の中で検討したい。

定住促進課を設置しては

議員

移住者の対応で、ワンストップで手続きができるよう、専任の職員を配置した(仮称)定住促進課、又は係を設置しては。

政策企画課長

移住者への対応窓口として活力創生課地域支援係が行なっており、市職員のほか、3人の地域おこし協力隊員が空き家を活用した移住希望者の対応に取り組んでおり、庁舎一階のフロアに移住相談窓口の誘導表示を行ない、移住者へのフォローをしたい。



産業創出機構はどうするのか

— 起業や経営の指導は民間のプロの力が必要 —

議員

新年度予算では、新規の雇用、起業の支援策を予算化しているが、専門に仕切るプロが必要。産業創出機構はどうするのか。

市長

機構は第三セクターですが、セトルゴ事業等で実績も上がりました。まさにこれからの時に事件が起きました。機構は書類等が押収されたこともあって、事実上動いていません。28年度は起業、創業スタートアップ事業を実施すべく予算計上していますが、起業や経営の指導は、民間のプロの力が必要だと考えています。

機構に対しては、決算書の作成を要請しています。機構が存続するか廃止されるか、決算を踏まえ、株主総会で決定され



空き家になった産業創出機構の事務所

ます。創業支援センターの活用についても同様です。

活力創生課長

創業支援センターは、産業創出機構に貸付契約をしています。機構の在り方が決定しない限り、市が活用するのは困難です。早いうちに決着したいと考えています。

流出する女性を国東に引きとめる対策は

議員

国東市の人口減少対策で最大の問題は、流出する女性をいかに地元を引きとめるのか。その対策は。

政策企画課長

市内の女性が就業する職場としては、医療、福祉、製造業、卸売小売業の順になっています。今後とも女性職場の確保に向けて努力します。

市長

昨年、国東高校と国東高校双

国校で生徒の意見を聞きました。

きっかけは、双国校の卒業生が1昨年21人中1人しか残らないことに、意見を聞いてみたらとの市民からの手紙でした。卒業生が分かるのは高校なので、高校の協力を要請したいと思います。

資金運用の状況は

議員

市の資金運用の実績は、全国的にも評価が高い。ただ今年に入つての金融市場の乱高下、新興国の経済不安の中、資金運用の状況は。会計管理者

市の国債等の運用は、利息収入と売却収入の両面から収入を得る方法をとっています。平成27年度の基金運用収入見込み額は、約2億5300万円になります。基金96億円の国債等は相当額の含み益が生じています。市場金融の状況を見ながら売却収入、利息収入を得る方針です。

一 / 般 / 質 / 問 宮永 英次 議員 (市民改革クラブ)

ふるさと納税で 給食費無償化の実現を

— 教育という観点からすべきでない —



議員

ふるさと納税制度導入からこれまででの経緯を。

活力創生課長

当初の見込みをはるかに上回る寄付金を頂いており、県内ではトップ、全国で30位以内に入りそうな予想です。平成28年2月末現在の実績として、払込件数3万259件、寄付金額10億6570万円となっております。基金の累計額は、最終的な歳入が固まっておりますが、およそ5億円を見込んでおります。

議員

この基金の活用をどのように考えているのか

財政課長

寄付して頂いた方の意向に沿うよう十分配慮して、市の活力あるまちづくりの施策に使わせていただきます。

平成28年度は、国東地方創生推進枠を設けて、市の総合計画に掲げる3つのプロジェクト、とりわ

け人口減少対策に取り組む事業に活用していく方針としております。

議員

国東市の定住促進に大きく貢献すると思うが、基金を活用して給食費無償化を実現できないか。

教育長

学校給食は、学校給食法に基づいて実施されております。給食費の無償化につきましては、保護者は負担軽減になりありがたいと思われが一方で、学校給食の役割として、子どもたちの体づくり、教育的に考えますと給食代を払ってこれている親に感謝する、あるいは給食を作ってくれる人、運んでくれる人、食材を提供してくれる人たちに感謝する気持ちを育てるといことも学校給食の大きな役割だと考えます。

市長

教育委員会がどうしてもということであれば別ですが、そうでない以上私たちからはそれを押

し切って無償化するということは考えていません。教育的観点からそうすべきじゃないという意見でありますので、私はそれを尊重したいと思います。

ゴームリー像について

議員

昨年6月以降、市は解決についてどのように動いたのか。

活力創生課長

関係者間で遺恨とならない解決が望ましいと考えていますが、解決策は見い出せていません。逆に今協議すると溝が深まること予想されます。暫く期間を置きたいと考えます。





世界農業遺産認定後の成果は

— 高い評価を受け今後の活動につなげる —

議員

世界農業遺産の認定を受け、3年目を迎えようとしているが、成果をどのように捉えているか。

市長

広報活動や農林水産業、観光振興などの取り組みを行い、ソラシドエアと提携した空恋プロジェクトでは、さ吉くんをデザインした国東号を就航させ、農林水産では七島イをアメリカで販売し、海外ブランドを確立させ、七島イ生産に大いに期待しています。

農振地域の除外について

議員

非農地として認定された土地は農振地域から除外すべきでは。

農政課長

時期については明言できないが、農振地域の計画の見直しの必要があると思うし、その中で非農地に認定されている部分で、今後農地として活用しない土地は除外していくということは考えていかなければと思っています。

社会教育と地域づくりについて

議員

中央公民館と地区公民館との連携した社会教育の取り組みの方向性は。

社会教育課長

各中央公民館では、定期的に館長、主事会議を行い連携を図っており、館長、主事をはじめ社会

教育委員との合同研修を行い活動報告を検証し公民活動の活性化を図っていきます。

議員

地域づくりを推進するうえで、地区公民館の役割と今後のあり方は。

社会教育課長

地区公民館の活動内容を広く地域の皆様にお知らせし、地域の協力を得て行くことが必要だと思っています。

議員

社会教育を通して、公民館活動と学校教育との連携は。

教育長

地域の教育力の向上あるいは地域における学校との協働体制の構築が、これからの学校教育、あるいは社会教育の進むべき道だと理解しています。

地域の方々の協力を頂き、子どもと一緒に育てていくということを今後とも進めて行きたいと思っています。



旭日の世界農業遺産 ため池ウォーク



簡易水道の管理は

— 公営は国東市、民営は地域の組合 —

議員

民営の簡易水道の維持管理は。

上下水道課長

市は、民営の簡易水道の経営に直接関与はしていませんが、改良や更新に多額の整備経費がかかる場合は、「国東市簡易水道等給水施設整備事業補助金」で対応してもらっています。しかし、今後、施設の老朽化が進めば、維持管理費の増加も考えられるため、市は平成28年度から従来の補助金を「国東市共同給水施設整備事業」へ要綱を改編し、補助限度額を50万円から100万円に引き上げて対応したいと考えています。

地域包括支援センターの状況は

議員

地域包括支援センターの機能

強化は。

高齢者支援課長

地域包括支援センターは、包括

的支援事業として、介護予防ケ

アマネジメントなど、今後とも

4つの業務を効果的に実施して

高齢者のための「よろず相談所」

として機能するよう運営してい

きたいと思っています。

そして、地域包括ケアシステム

構築の最前線に立って求められ

る役割を果たすために、必要な人

員体制の充実を図り、現在は25人

体制で業務を行っています。

今後も、業務量に応じた人員体

制の充実と関係機関との連携を

強化することにより、効果的かつ

効率的に事業を実施していきま

す。

認知症対策は

議員

若年性認知症の人の対策は。

高齢者支援課長

若年性認知症施策を強化して

いくために、まず情報収集が必要

と考えています。そして地域包括

支援センターが、一人ひとりの状

態や症状の変化に応じた支援が

出来るよう対応力向上に努めま

す。

さらに、平成28年度に若年性認

知症の人や家族の居場所づくり

として、地域住民、専門職、ボラ

ンティア等参加して交流できる

「認知症カフェ」を市内に2カ所

設置します。

議員

認知症の人や家族の意見の反

映は。

高齢者支援課長

認知症施策に関する企画・立

案・評価には、認知症の人やその

家族の視点を尊重する必要がある

り、これまでも意見の反映に努め

てきました。

今後とも市における認知症施

策の全般にわたり協議、検討する

「認知症施策推進会議」にも参画

いただき意見を施策に反映して

いきます。



宇佐・高田・国東広域クリーンセンター集約中継施設は

— 現施設の東堅来焼却場を改造して使用予定 —

議員

現在使用している東堅来焼却場を中継施設として予定しているのか。

環境衛生課長

現処理場は建物自体痛みも少なく、今後も利用できることから、中継施設として使用する予定です。

議員

新処理場との距離を短くするなど運搬コストの試算もしたのか。

環境衛生課長

別の場所に建設するよりも現施設を改造し使用した方が4億円程度は安くなる見込みで距離の短縮よりも削減効果が高いということでありませう。

通学路安全性について

議員

子どもの通学路に支障、危険を来す空き家があるが市の対策は。

建設課長

家屋の所有者への修繕や撤去をお願いする事と危険な通学路においてはバリケードや通行止めを行なって対処しているところであります。

議員

通学路とか市道に支障を及ぼした場合、市民税を投入して対処しなければならぬと思うが、他の自治体では空き家等は宅地の固定資産税を減免しない条例も施行しているようだが、国東市も宅地の減免措置の検討は。

総務課長

第1回国東市空き家対策協議会を2月に設置しました。この様な案件が出た場合に調査を行い、措置として指導助言を行い、税法上の部分も協議会の中で協議を進めていく事になります。

市民病院の未収金は

議員

国東市民病院の年間未収金はいくらあるのか。今後どう会計処理するのか。

市民病院事務長

平成26年度未収金額は93万384円であり、累計未収金額は155万3370円であります。今回初めて特別損失不能欠損金として461万円を計上します。

議員

不能欠損の対象者はどういう方か。

市民病院事務長

対象者は本人死亡で、かつ徴収困難の18人分です。

議員

未収金はどうやって回収していくのか。

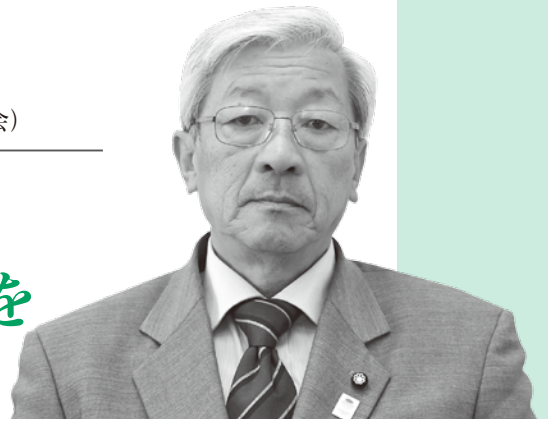
市民病院事務長

本人に電話、はがきによる督促ということであり、次に職員の家庭訪問ということを12月と3月に計画を立てて行なって回収に努めています。

一 / 般 / 質 / 問 丸小野 宣康 議員 (徳象会)

森林の保護・管理に 公的資金導入を

— 森林吸収源対策事業の取り組みを行う —



議員

森林吸収源対策事業の取り組み内容は。

林業水産課長

林地台帳整備、森林所有者の確定境界の明確化、施業の集約化促進、林業の担い手対策、間伐材の活用等です。

議員

高齢化と後継者不足、不在村森林所有者の増加等により、地域森林が荒廃し、境界の確認や所有者の確認ができない状況となっている。森林吸収源対策事業を有効に活用し、公共造林事業の推進は、**林業水産課長**

健全な森林の造成に向け、植栽や保育と言った森林整備を行う場合、山林所有者の負担軽減及び再造林に向け、国、県、市により経費補助を行っています。森林吸収源対策事業につきましては、国の予算成立後、詳細な取り組みについては、大分県の説明会の中で協議します。

議員

鹿被害防止ネット設置における支柱も補助対象にしては。

林業水産課長

新年度より補助対象の方向で検討しています。

議員

椎茸生産等の効率化のための路網整備は。

林業水産課長

既設作業道のコンクリート舗装整備に要する経費の45%以内で補助を行っています。市の単独事業であり、事業要望の受付は、市報くにさき等を通じて毎年行っています。

議員

森林の荒廃とともに、森林の乱伐も目立つようになってきた。乱伐を防止し、山地災害を予防するため、**保安林指定の推進**をしては、**財政課長**

保安林指定は、森林の保全ができることや固定資産税が非課税になるなどのメリットと開発や売買が困難

になるというデメリットを良く理解したうえで、山林の所有者が自ら判断すべきものと考えています。

議員

伐採後植林されずに放置された山が増え、土石流災害の危険性が高くなった地域が目立つようになった。下流域に治山ダムを設置を。

林業水産課長

森林の維持形成、山地災害から生命財産を保全するため、地元からの要望があれば、東部振興局農林基盤部へ進達します。



整備された林業専用道



交通弱者対策の見直しは

— 利便性の高い公共交通のあり方を考えていく —

議員

中心部から遠い中山間地域などの周辺部に住む交通弱者対策の現状は。

政策企画課長

平成19年からコミュニティバス、平成23年からコミュニティタクシーを運行していますが、利用者は年々減少する傾向にあります。路線バス利用者には、回数乗車券の助成もしており、一定の効果を上げています。

議員

現在の市の公共交通は、路線バス、コミュニティバスとコミュニティタクシーであるが将来の展望は。

政策企画課長

バス、タクシー事業者、県、地域の代表者等々で構成する国東市地域公共交通会議を随時開催しています。交通事業者の営業を侵害せぬよう協議しながら、利便性の高い公共交通のあり方を考えていきたいと思えます。

議員

国から大分県に許認可権限が移譲された自家用有償旅客運送を導入する考えは。

政策企画課長

県も総合計画で過疎地域の公共交通対策には力を入れるとしており、自家用有償旅客運送の許認可の権限移譲を受けたのだと思います。

でも事業が道路運送法に制限されていることには変わりなく、地域が主体となる運営協議会が立ち上がるなどの積極的な姿勢が見られた場合に、地域公共交通会議において議論し、検討したいと思っています。

は 中学校の学力の伸びの要因

議員

国東市の中学校の学力が伸びていると聞くと、その要因は。また、Q・U検査を全市に導入する

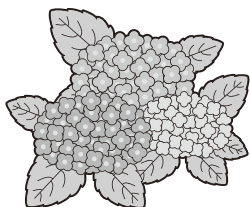
効果は。

学校教育課長

昨年10月に実施した国東市標準学力調査の結果は各学年とも、すべての教科で全国平均を上回る結果でした。要因はさまざま考えられますが、学校単位の研修では授業研究が樹立しにくいという問題点を、学校の枠を超えた教科担任者ごとに集まり、教科指導の専門性を高める研修、「チーム国東」にもあったと考えます。

平成28年度全市の中学校と一部の小学校でQ・U検査を実施します。これはクラス全体の子どもたち一人一人の状況を把握して、活用法については研修会で理解していきます。

※他にも、「買い物弱者の支援」、「緊急車両の手配」について質問しました。



議案等議決結果一覧

平成28年第1回定例会（平成28年3月7日～3月28日）

【市長提出議案】

専決処分の承認を求めることについて（国東市税条例等の一部を改正する条例の一部改正について）	承認
専決処分の承認を求めることについて（国東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部改正について）	承認
専決処分の報告について（工事請負契約の変更について）	報告
専決処分の報告について（工事請負契約の変更について）	報告
債権放棄の報告について	報告
専決処分の報告について（工事請負契約の変更について）	報告
工事請負変更契約の締結について	原案可決
平成27年度国東市一般会計補正予算（第5号）	原案可決
平成27年度国東市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
平成27年度国東市立国東自動車学校特別会計補正予算(第3号)	原案可決
平成27年度国東市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成27年度国東市介護保険事業特別会計補正予算（保険事業勘定第4号 介護サービス事業勘定第3号）	原案可決
平成27年度国東市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成27年度国東市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成27年度国東市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成27年度国東市特定環境保全公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成27年度国東市工業用水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
平成27年度国東市民病院事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
平成28年度国東市一般会計予算	原案可決
平成28年度国東市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市立国東自動車学校特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市介護保険事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市特定環境保全公共下水道事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市浄化槽設置事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市水道事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市工業用水道事業特別会計予算	原案可決
平成28年度国東市民病院事業特別会計予算	原案可決
国東市過疎地域自立促進計画の策定について	原案可決
国東市新市建設計画の変更について	原案可決
国東市行政不服審査会条例の制定について	原案可決
国東市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例の制定について	原案可決
国東市財前奨学基金に関する条例の制定について	原案可決
国東市財前奨学基金条例の制定について	原案可決
行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
国東市水道事業の設置に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
国東市公民館条例等の一部改正等について	原案可決
国東市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正について	原案可決
国東市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	原案可決
国東市体育施設条例の一部改正について	原案可決
国東市敬老祝金条例の一部改正について	原案可決
国東市営住宅条例の一部改正について	原案可決
国東市公共賃貸住宅条例の一部改正について	原案可決
国東市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	原案可決
国東市火災予防条例の一部改正について	原案可決
国東市地域振興基金条例の一部改正について	原案可決
国東市過疎地域自立促進基金条例の一部改正について	原案可決
国東市指定地域密着型サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
国東市指定地域密着型介護予防サービスの事業に係る申請者の要件並びに人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	原案可決
国東市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担等に関する条例の一部改正について	原案可決
字の区域の変更について	原案可決
指定管理者の指定について（4件）	原案可決
事務の委託の協議について	原案可決
市道の路線廃止について	原案可決
市道の路線認定について	原案可決
国東市一般職員の給与の特例に関する条例の制定について	原案可決
地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
国東市ケーブルテレビ施設条例の一部改正について	原案可決
国東市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	原案可決
国東市職員等の旅費に関する条例の一部改正について	原案可決
農業委員会委員の任命について（15件）	同意
人権擁護委員の推薦について	適任

【議員発議】

国東市議会会議規則の一部改正について	原案可決
子どもの貧困対策の具体的推進を求める意見書（案）	原案可決
伊方原発の再稼働の再考と新規規制基準の見直し及び実効性ある避難計画を求める意見書（案）	原案可決
地方創生の実現に向けた地域高規格道路「中津日田道路」の整備促進を求める決議（案）	原案可決

※以上、全て全会一致で、可決しました。

議会の動き

- 2月**
- 4日 県北六市議会議長会（日田市）
 - 5日 兵庫県小野市議会行政視察来庁
 - 8日 政策研究会(観光部会)
 - 10日 議会活性化特別委員会
 - 15日 全員協議会
 - 18日 大分県市議会議長会理事会
 - 24日 政策研究会（教育・子育て部会）
 - 25日 総務委員会
 - 29日 議会運営委員会
全員協議会
政策研究会（教育・子育て部会）
- 3月**
- 7～28日 第1回定例会
 - 17日 文教厚生委員会
産業建設委員会
 - 18日 総務委員会
 - 22日 予算特別委員会
 - 28日 広報特別委員会
- 4月**
- 11日 大分県市議会議長会（別府市）
 - 15日 政策研究会幹事会
 - 18日 広報特別委員会
 - 19日 福岡県宮若市行政視察来庁
 - 25日 広報特別委員会
 - 26～28日 九州市議会議長会（熊本県）
- 5月**
- 10日 議会運営委員会
 - 17日 第1回臨時会
広報特別委員会



■表紙の写真の説明

4月16日、み仏の里くにさきウォーキング大会実行委員会の主催により市制10周年記念国東市縦断40キロウォーキング大会が行われました。

天候に恵まれ59人の参加者が、国見総合支所をスタートしますがすがすがしい潮風を受けながら春の海岸の景色を満喫し安岐総合支所にゴールしました。

途中、応援やお世話したいをしていただいた方々、ありがとうございます。

議会を 傍聴しませんか

次回、6月定例会の開会予定は

6月6日(月)です

傍聴を希望される方は、議会事務局までご連絡ください。また、当日の受付も行っています。

☎0978-72-5196 (直通)

編集後記

国東市の平成27年度防災事業の一つ、防災無線の設置がこの3月までに終わりました。そして、まるでそれを待っていたかのように、4月14日の夜、一家団欒のひと時を破壊するかのような緊急地震速報の警報音が鳴り響いたのでした。「平成28年熊本地震」です。熊本市に隣接する益城町に大きな被害を与えました。

さらに4月16日未明、マグニチュード7.3の地震が発生しました。震度7の前震の後、それ以上の本震が来るなど前代未聞のことでした。

天災は忘れた頃にやってくるとよく言われます。しかし、東日本大震災から5年目の春。近々発生するとされる南海地震に備える気持ちは強かったはずですが。なのに、九州内陸部でこのような大きな地震が発生するとは…。あらゆる角度からの防災の必要性をあらためて感じさせられました。被災者の一刻も早い日常生活復帰と犠牲者のご冥福をお祈りいたします。

広報特別委員 瀧口 公明

発行責任者 木田 憲治
 広報委員長 吉田 眞津子
 〃 副委員長 宮園 正敏
 〃 委員 後藤 貴志
 〃 委員 石川 泰也
 〃 委員 宇都宮 郁
 〃 委員 瀧口 公明